

7

No.615
JUL.2022

茨城経協

Ibaraki Employers' Association

<https://www.ikk.or.jp> Email info@ikk.or.jp

一般社団法人茨城県経営者協会



茨城経協



プラトーさとみ 常陸太田市

CONTENTS

- 01 <シリーズコラム>
「DXを実現させるデジタル技術の活用事例&最新ITツールの情報提供」
ITコーディネータ茨城 北島徳一氏
- 04 茨城県及び茨城労働局より高校生の求人要請が行われる
- 05 寄付講座（茨城キリスト教大学）講演録
- 08 委員会報告 経営教育委員会／環境委員会／総務委員会／青年経営研究会
- 10 支部だより 日立地区支部／取手・龍ヶ崎地区支部／鹿行地区支部／共催セミナー
- 13 災害への備え①(事業継続計画：BCP)
- 16 新入会員のご紹介
インターンシップ受入れ企業を公開
- 17 会員企業の環境月間の取り組み紹介
- 19 <寄稿>
「低学年次インターンシップへの考え方と地元就職について」
㈱マイナビ茨城支社支社長 木村純弥氏
- 20 最近の労働判例から（一社）日本経済団体連合会 労働法制本部
- 21 偏屈爺の甘辛放談⑱
「国民は「安定」を選択＝第26回参院選総括」
＜茨城新聞社社史編纂室（元論説委員長）小沼平氏＞
- 22 <寄稿> オンラインでできること、できないこと
日本貿易振興機構（ジェトロ）茨城貿易情報センター所長 吉田雄氏
- 23 NPO 情報 Vol.260 <茨城 NPO センター・コモンズ代表理事 横田能洋氏>
- 24 「茨城 × 中国」ビジネスのひらめきを見つける。伝える。
＜LEIDEAS 代表 黄磊氏＞

経営者協会ホームページ
<https://www.ikk.or.jp/>

茨城経協





<シリーズコラム>

DX を実現させるデジタル技術の活用事例 & 最新 IT ツールの情報提供

IT コーディネータ茨城 北島 徳一

I DX を念頭に置いたデジタル化の必要性

6月7日に開催された「世界デジタルサミット2022」にて、米ヒューレット・パカード・エンタープライズ (HPE) の社長兼最高経営責任者 (CEO) が「企業は保有するデータの10%しか使っていない」と指摘しました。

デジタル化及びデータの利活用はどの企業レベルにおいても難儀であることを示唆しています。しかし、昨今の『人口減少による人手不足に新型コロナが拍車をかける』『ウクライナ戦争などによる原油を含めた資源の高騰』『円安トレンドの継続』などの想定以上の諸問題に対しては、業務効率の改善による生産性向上は待たなしの課題です。

特に現状が厳しい業界や企業では、単なるデジタル化による業務効率の改善だけでは十分条件にならないと考えます。

そこで、DX (デジタル・トランスフォーメーション) を念頭においた、デジタル化を進めて行くヒントを事例よりご紹介し、あわせて最新 IT ツールの情報を提供します。

II DX とバック・キャストによるデジタル化のヒント

1. DX (デジタル・トランスフォーメーション) とは

DX の定義を経済産業省では「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」としています。

「変革」なので一足飛びとは行きません。よって、下記表の順番で進めていきましょう。

表 DX の進め方/順番

順番	用語	内容
1	デジタイゼーション	今まで人が対応していた特定業務のデジタル化
2	デジタルライゼーション	新たな事業価値や顧客体験を生み出し、全体を最適化する
3	デジタル・トランスフォーメーション	デジタル技術によるビジネスモデルの変革

2. バック・キャストとは

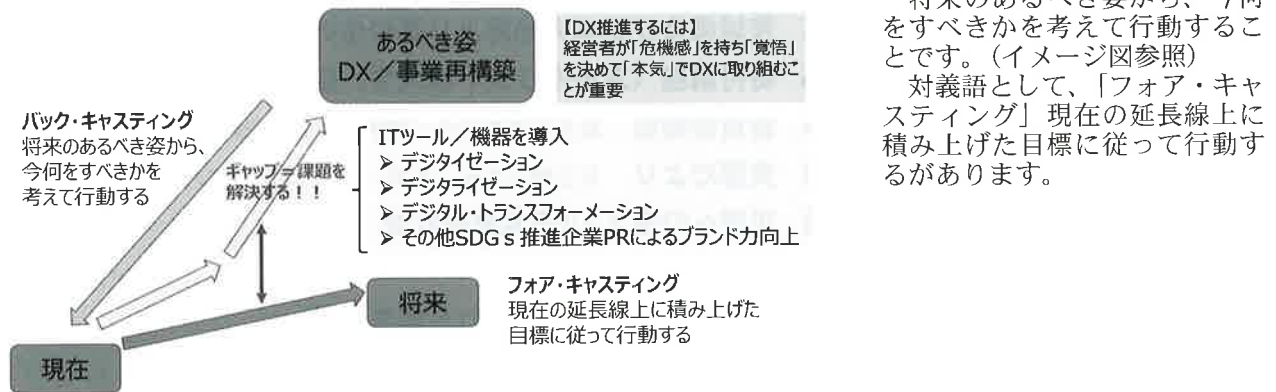


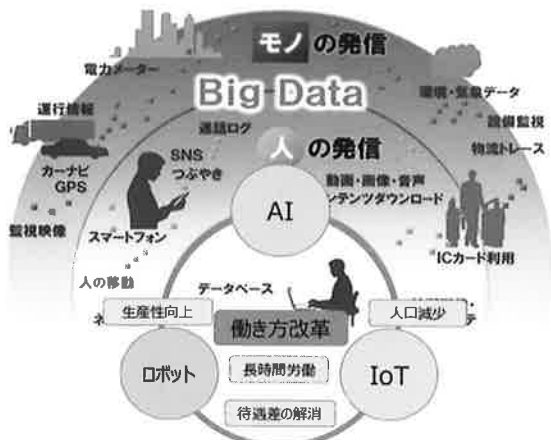
図 バック・キャストのイメージ図

DX 推進と聞くと、IT ツールの導入がすぐに思い浮かびますが、ツール頼みの業務改革は、いつかひずみが生じてしまう恐れがあります。

まずは、『あるべき姿』を定め、バック・キャストから、自社が抱えている課題を明確にしたうえで、その解決方法として、IT ツールの導入だけでなく、制度改革や外注発注など、さまざまな選択肢の中から最適なものを選ぶことが大切です。

III 中小企業でも活用できる先端テクノロジーの急速な発展

IDC Japan は 4 月に「国内 IoT 市場の産業分野別/テクノロジー別市場予測」にて、国内 IoT 市場におけるユーザー支出額 (見込み値) は 2026 年に 9 兆 1181 億円に達すると予想しました。



「日立ビッグデータ概念図」より加筆

更に、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）では、カネやモノの移動などについてのアーキテクチャが設計されることにより、様々なサービス間の連携が可能となり、横断的にビジネスを進めることが可能になると発表しています。

中小企業でも活用できる先端テクノロジーを安価で利用しやすい環境が整ってきていると考えます。

『人より一時間余計に働くことは尊い。努力である。勤勉である。だが、いままでよりも一時間少なく働いて、いままで以上の成果を挙げることもまた尊い。』 by 松下幸之助

IV 事例① AI分析ツール（Prediction One：SONY）による需要予測

1. Prediction One とは

ソニー社内のAI教育にも用いられるAI予測分析ツールです。

機械学習やプログラミングなどの専門知識がなくても数クリックの簡単な操作で予測分析が実現できます。<https://predictionone.sony.biz/>

2. 事例

食品製造業の事業者向けに、PoC（具体的な課題に対する前に、構想が実現可能かどうかを判定するための実証実験）として導入しました。

本格的なソリューション開発を行う前に、比較的安価な分析ツールを使って効果を予想することも重要です。

他社製品と比較はしていませんが、来客数・注文数ともに高精度の予測結果と思います。

（但し、社内のデータがある程度蓄積されていることが前提です。）

5月1日～31日までの

実人数と予測人数／実注文数と予測注文数の合計を比較する。

人数の予測

実人数：22,811 予測人数：22,460 誤差率：1.54%

注文数の予測

実注文数：61,194 予測注文数：61,185 誤差率：0.01%

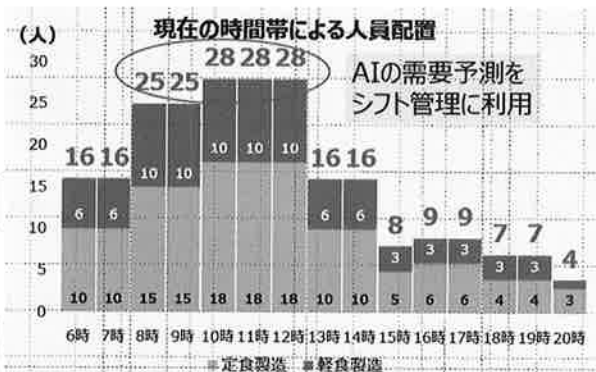


図 需要予測事例

V 事例② UserLocal テキストマイニングツール

<https://textmining1.userlocal.jp/>

1. テキストマイニングとは

文章を定量的に扱うための分析手法であり、アンケートの自由記述や、コールセンターへの問い合わせ内容、Twitter など SNS でのクチコミ分析といった分野で活用されている。

2. 高級旅館の「売れ筋広告」内容と「残念な広告」内容とを比較

メリットとして、集客精度の高い宣伝広告が作成でき、費用対効果が向上し、更に女将さんしか担当していなかった広告作成作業を他の従業員に権限委譲することが可能となった。

それにより、女将さんは他のサービスに時間を割り当てることが可能になりました。

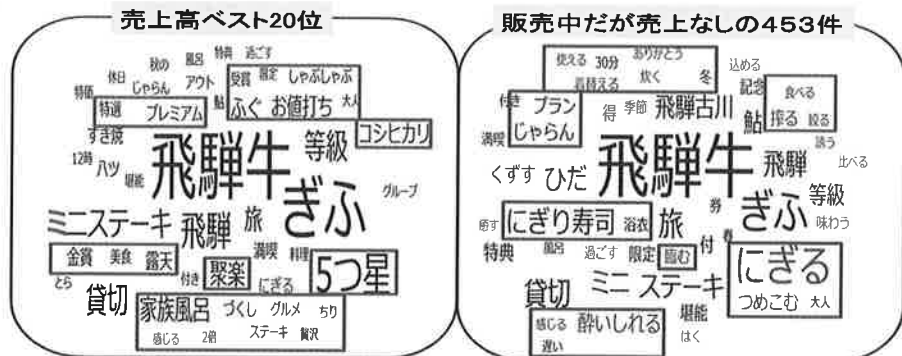


図 「売れ筋広告」内容と「残念」な内容とを比較

VI 事例③デジタル化に向けてのヒント

質問に答えながら問題点を探していく手法をご紹介します。

下記の質問に経営者／管理者として、いくつ答えることができますか？

- 手書きの仕事は極力減らしていますか？（紙を減らす）
- お客様からの問合せや対応は履歴をデータ化し記録・蓄積していますか？
- クレームや仕事のミスは全員で共有・記録し、再発防止に務めていますか？
- お互いの仕事、スケジュールを相互理解していますか？
- スタッフが休んでも他の人がすぐに代われる体制にしていますか？
- 個人やチームの予定は共有していますか？
- データに基づいて判断し行動することを社内で徹底していますか？
- デジタルツールを活用したいという社内の声や提案に答えていますか？

VII 知っておきたい最新 IT ツール

週間 DIAMOND 「ユーザーが選ぶ「最強 IT ツール」ランキング 50！」は必見です。

<https://diamond.jp/articles/-/303925?page=2>

1. 間違いない！ITツールのピックアップ

(1) バックオフィス（会計ソフトなど）

マネーフォワードクラウドシリーズが5種類ランクイン（会計・勤怠・請求書・経費・給与）
これから検討する企業は、これで決まりでしょう。

(2) 情報共有など

ChatWork/slack/LINE WORKS/ZOOM
もう既になくてはならないツールですね。

(3) 電子契約

電子印鑑GMOサイン/クラウドサイン

筆者もこれから電子契約を考えておりますので要チェックです。

2. 是非導入したいローコード/ノーコード開発ツール

(1) ローコード/ノーコードとは

プログラミングしてアプリケーションを開発する「フルスクラッチ」に対し、ローコード開発はほとんどプログラミングせずに「直感的な操作」でアプリケーションを開発します。

クラウド上の開発ツールに画面デザインや業務ロジック、データ構造といった設計情報を「入力」すると、ツールがアプリケーションを自動生成する仕組みです。

(2) kintone（サイボウズ）

日常業務の中で、必要とするデータが膨大な数のExcelファイルやメール、紙の書類などに埋もれていて、あちこち探し回ったり、どれが最新のデータか分からず途方に暮れたりした経験があり、なんとかしたい方は迷わずこれ。

まずはお試しから。<https://kintone.cybozu.co.jp/>

『人と比較をして劣っているといっても、決して恥ずることではない。

けれども、去年の自分と今年の自分とを比較して、もしも今年が劣っているとしたら、それこそ恥ずべきことである。』 by 松下幸之助

VIII 最後に

2020年度版の中小企業白書では、ソフトウェア投資比率が大企業と比較し中小企業は、著しく落ち込んでいるとの記載がありました。

やはり、中小企業においては、デジタル人材/予算の不足、更にはデジタル化に対する知識不足など、課題や不安で挑戦に踏み切れないのかもしれませんが。

ただ、現在、ビジネスの主力に育っているサービスや製品なども、その昔、試行錯誤を重ねた幾多のチャレンジから生まれてきた、ということは往々にしてあることです。

チャレンジを数多くする企業には、その何倍、いや何乗にもなって次々とチャレンジ精神が生まれてくるからです。

その差は加速度的にライバルを引き離していくことになるでしょう。

デジタル化へのチャレンジ、していますか？ 皆様のチャレンジを応援します。

自社のデジタル化・IT化に向けて、ITコーディネータへの個別相談をご希望される方は、同封の個別相談申込書に必要事項をご記入いただき、本件担当：事務局 糟谷までメール（kasuya@ikk.or.jp）またはFAX（029-224-1109）にてお願いします。



6月27日(月)に茨城県商工会連合会会議室において茨城県および茨城労働局から経済4団体に対し、令和4年度の高等学校卒業業者等の就職の場の確保、キャリア教育の推進への協力要請がなされた。

県教育長の森作宜氏が「就職状況については就職内定率が99.7%で8年連続して99%台となっており感謝したい。一方で、新型コロナウイルスの影響で職業観や勤労観を育成するインターンシップの機会が減っているため、受入れ等へのご協力をお願いしたい」との要請がなされた。

茨城労働局長の下角圭司氏は「直近の数字では、高校生の就職先の茨城県内の企業の割合は80%を超える。今後もこの流れを維持できるよう、関係者の連携をお願いしたい」と述べられた。

当会の加藤祐一専務理事からは、「新型コロナウイルスの影響からの回復等により、県内企業の採用意欲は高い。県内には優れた技術やビジネスモデルを有した企業が多いが認知度低いため採用に苦労している面がある。魅力の多い地元企業を学校側や両親にアピールする必要がある」との説明がなされた。

一般社団法人茨城県経営者協会 会長 笹島 律夫 殿

謹啓 時下益々御清祥のことお喜び申し上げます。

日ごろから、高等卒業業者の就職につきましても、格段の御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、今春卒業した高校生の就職につきましては、茨城労働局の調査によりますと、三月末の就職内定率は九九・七%と、八年連続で、九九%台の高水準となりました。これもひとえに、事業主の皆様御支援助、御協力の賜物と心から感謝申し上げます。

一方、求人数は回復傾向にありますが、就職環境は社会情勢の影響を受けやすく、新型コロナウイルスの影響も続くことから、高校生が不安を抱えながら就職活動に臨むことが予想されます。

このような状況の中、進路未決定の卒業生や、一時的な仕事に就く、いわゆるフリーターとならざるを得ない卒業生を生まないためにも、社会全体で協力して、この困難な状況乗り越えていく必要があると考えております。

県教育委員会では、関係機関と連携しながら、これまで以上に、生徒の適性に配慮して、就職先や職種を選択するなど、きめ細かな指導をして、一人でも多くの生徒が就職できるように努めてまいります。また、厳しい就職状況を踏まえ、学校の教育活動全体を通じてキャリア教育の一層の充実を図り、早い段階から将来の職業について考えるとともに、時代の変化やグローバル社会に柔軟に対応できる能力の育成を図ってまいります。

また、知事部局においては、本県への人材選流や地元定着を促進するため、高校生を対象として、高い技術力を有する県内企業の若手社会人を講師としたキャリア講座を開催するなど、引き続き県内企業の魅力発信に取り組んでまいります。

さらに、茨城労働局においては、新卒未就職者等の正社員就職への支援や求人開拓、就職後の職場定着支援など高校生が安心して就職活動を行うための取り組みを実施してまいります。

貴殿におかれましては、新型コロナウイルスの対応等で昨年に引き続き緊張感を維持し大変であると思いますが、高等学校卒業業者の就職の場の確保やキャリア教育の推進について格段の御協力を賜りますよう、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

令和四年六月二十七日

謹言

茨城県教育委員会教育長 森 作 宜



茨城県産業戦略部次長 前 田



茨城労働局長

下 角 圭 司



「司法書士の仕事と生き方について」

高信司法書士事務所 高信 幸男氏



高信 幸男氏

司法書士は150年前から存在する職業であり、現在全国には約22,000人、茨城県では334名が登録されています。司法書士の仕事は近年女性にも人気が高く、全国では18.1%（茨城県では12.9%）を占め、過去の司法書士のイメージを刷新しつつあります。また、司法書士は仕事の幅が広く、様々なフィールドで活躍でき、定年の無い仕事であることが大きな魅力です。

司法書士の代表的な仕事は、不動産・商業登記及び供託手続きの代理、裁判所・検察庁に提出する書類の作成、成年後見事務、簡易裁判所の訴訟代理人な

どです。今回、私が学生の皆さんに特に紹介したい司法書士の仕事は成年後見人です。業務内容は、認知症などで判断能力が不十分である被後見人の財産を管理し、被後見人の財産に関する法律行為について代理権を行います。基本的には、毎月被後見人を訪問して支援する仕事ですので、男女関わらず可能な職業だと思います。

現在、司法書士の仕事内容は地域住民の日常生活で発生する様々な法律問題に対して、訴訟関係書類を作成するなど、法律関係の幅広い支援を提供できるようになりました。不動産や会社などの登記手続きを行っている従来の司法書士とは大きく異なっています。

さらに、弁護士は敷居が高いイメージですが、司法書士は身近な法律家として頼られる存在です。司法書士資格の合格率は、4～5%である難関資格の一つですが、更新のない資格であるため80代でも現役として活躍

している人もおります。

最後に学生の皆さんに生き方について、仕事と好きなことをする余暇の時間のバランスの重要性を伝えたいと思っています。私は、仕事をしながら趣味として好きな名字の研究を長年してきた結果、現在、講演会の開催やテレビ出演などもしています。好きなことを見つけて続けていると、それが将来第二の人生に繋がるかもしれません。

元々、私は法務省に在官しており、その業務内容で様々な人の名字に接する機会がありました。私にとって名字に触れることは業務に楽しみを見出すことに繋がり、好きなことである名字の研究が仕事に良い影響を与えていました。好きなことを続けることは巡り巡って仕事が楽しくなることに繋がります。学生の皆さんには好きなことを見つけることをぜひお勧めします。そして、仕事と余暇のバランスの取れた生活を送っていただきたいと思います。

「私たちの仕事とIT業界について」

株式会社シーアンドエーソリューション 代表取締役 **小林 英雄氏**
取締役 **野川 賢一氏**



小林 英雄氏

野川 賢一氏

本日は、企業概要・IT業界動向、社員に求められる資質・能力(期待する人材像)、人材育成の基本施策についてお話しします。

当社の強みは二つあります。一つ目は大手ITベンダー企業からの一次請負会社であること、二つ目は業務に特化した専門知識が豊富なPJマネージャーやPJリーダーが多数在職していることです。

シーアンドエーグループの総社員数は117人で、電力システム事業部、産業システム事業部、交通システム事業部、金融システム事業部、ITソリューション事業部の5事業部があります。2021年度の会社全体の売上高は22億3,000万円で、社員一人当たりで換算すると2,787万円の売上実績を上げま

した(一人1,000万円以上の売上げがあれば優良と言われていきます)。

次に業界の動向についてですが、DXのトレンドも追い風となり、国内のIT企業の売り上げは増加傾向にあります。茨城県内には350社以上の地域産業を支える情報通信業の法人があります。従業員数で見ると100人以上の企業は20社程、90%が100人未満の企業です。IT業界の課題として、新入社員の離職率の高さが挙げられます。主な原因は、資格を必須としないため十分な検討のないまま業界へチャレンジする方がおり離職に繋がりがやすいこと、また業界特有の事情としては、常に専門的な知識をアップデートし理解し続けることが必要なた

め「働きながら学ぶ」を継続的に行えないと時代に置いていかれてしまうこと。IT企業の従業員は、自力で成長していく強い意志と行動力が必要です。

社員に求められる資質・能力として、プログラマー志望の方は、C言語などのプログラミングに関するテクニカルスキルが挙げられます。また、経験を重ねていくと課題解決能力やマネジメント能力、交渉力などのコミュニケーション能力を含めたヒューマンスキルが必要になります。

ものづくりが好きな方、チームで成果を上げた際には「大きな達成感」を味わえる人材が向いています。論理的な思考力も重宝されます。

最後になりますが、当社社員に求めることは、お互いに尊敬すること、役職が高い人が率先的に他者に模範を示すことです。物事を継続し続ける強い意思やヒューマンスキルを持つ人がのびのびと活躍できる業界です。文理関係なく是非挑戦して下さい。

「J X 金属の原点とこれから」

J X 金属株式会社 日立事業所長 鈴木 義昭氏



鈴木 義昭氏

本日は、「SDGsにむけ脱炭素社会・資源循環型社会へ」をテーマに、現代社会に必要不可欠な非鉄金属・先端素材を供給し、脱炭素社会・資源循環型社会の構築に取り組むJ X 金属の歴史と業務を説明します。

J X 金属が脱炭素社会・資源循環型社会を目指す原点は、小説「ある町の高い煙突」のモデルである日立鉱山の煙突にあります。この煙突は当時問題になった煙害を改善するために建設されました。この煙突の建設と煙害に強い桜などの植林によって、一時期ははげ山になった日立の山々は毎年春になると桜が咲き、日本さくら名所100選に選出されるほど回復し

ました。

J X 金属は持続可能な社会に貢献するため、生産過程におけるCO2排出量の削減とリサイクル事業の促進などの取り組みを行っています。2050年にCO2排出量ゼロの目標を掲げ、日立事業所では昨年CO2の排出量を約50%削減しました。また、使用済み家電製品や電子機器からリサイクル可能な電子基盤とプラスチックを分別し、銅として再利用することで循環型社会の構築に向けて貢献しています。

J X 金属では脱炭素社会・資源循環型社会に向けた電子基板や先端素材需要の高まりに対応すべく、茨城県内に3つの大きな工場の建設と多数の人材採用を計画しています。1つは2023年度稼働予定の半導体用スパッタリングターゲットを製造する工場、もう1つは2024年度稼働予定の紙より薄いフレキシブルプリント基板を作る工場、最後に2025年度稼働予定の半導体製造に必要な先端素材

の生産工場です。

日本の非鉄金属業界に興味を持ち、働きたいと思う若者がこれから必要になります。J X 金属は若者に当業界に興味・関心を持ってもらうためにPR大使のカッパーくんの作成やラッピングバスの運行、プロサッカーチームである水戸ホーリーホックとのオフィシャルパートナー契約の締結などを行っています。

私が学生の皆さんに伝えたいことは、チャールズ・ダーウィンの名言である「最も強い者が生き残るのではなく、最も賢い者が生き延びるのでもない。唯一生き残ることができるのは、変化できる者である」です。J X 金属は、過去の煙害を伴った企業経営から煙害を無くし環境に配慮した企業経営へと変化し、現在は脱炭素社会・資源循環型社会の実現に向けて常に変化し続けています。

経営教育委員会

経営者のための実務セミナー
 「“民事信託”を活用した事業承継のノウハウを学ぶ」を開催



経営教育委員会(委員長 篠原智氏(株)筑波銀行 代表取締役専務)は、6月1日(水)より、オンデマンド配信にて経営者のための実務セミナーを開催。

テーマを「“民事信託”を活用した事業承継のノウハウを学ぶ」とし、講師には当会士業ネットワークメンバーの澤邊司法書士事務所 司法書士 民事信託士の澤邊宏氏より解説頂いた。

民事信託は“認知症対策”の一環としても知られていますが、“事業承継”に民事信託を利用するケースも増えてきており、贈与や売買よりもオーナーの意思をより尊重した承継対策をすることができると注目を集めており、事業承継を想定し、その特徴や信託目的・委託者・受託者・受益者・信託財産等について分かりやすく解説頂いた。

た。

当セミナーは会員様無料で視聴頂けますので、是非ご活用下さい。

【ご視聴方法】

茨城県経営者協会ホームページ(<https://ikk.or.jp/>)にアクセス頂き、トップタブ「事業予定表」をクリック⇒「6月 経営者のための実務セミナー“民事信託”を活用した事業承継のノウハウを学ぶ」右列の「オンデマンド配信」をクリック、フォームに必要事項をご入力の上、「送信」ボタンをクリック頂けると、視聴用URLが表示されます。下記フォーム QR コードもご活用下さい。



経営教育委員会

「第3期 取締役・役員のための研修講座」を開催
 2回シリーズで学ぶ“マネジメント”と“リーダーシップ”

経営教育委員会(委員長 篠原智氏(株)筑波銀行 代表取締役専務)は、6月13日(月)と同27日(月)の2日間に亘り、「第3期 取締役・役員のための研修講座」を茨城県産業会館にて開催。参加者数は40名。

同研修は、当会研修事業で参加者からの評価が高い(株)ヤマオコーポレーション代表取締役 鬼澤慎人氏を講師にお招きし、取締役・役員に求められる要素から、“マネジメント力”と“リーダーシップ”を中心に

学ぶ研修カリキュラムとなっており、座学だけでなくケーススタディを通じ、他参加企業参加者とのディスカッションを中心に進められるもの。

参加者アンケートでは「研修時間の殆どが他者との話合いや自分の思考パターン&行動を振り返るもので、非常に多くの気づきを与えて頂いた」、「若い世代の方々と自分の考え方のギャップの根本的な要因、また国の教

育制度の変遷等を解説頂き、とても腹に落ちた研修であった。自分自身精進しなくては…」といった感想が寄せられた。



環境委員会

ISO14001 内部監査員養成研修会を開催

環境委員会(委員長 荒井徹氏 キヤノンエコロジーインダストリー(株)代表取締役社長)は、茨城県産業会館にて、6月16日(木)～17日(金)ISO14001 内部監査員養成研修会を開催した。

当研修会は、ISO14001の認証取得を目指している組織の方、または内部監査員の養成を

必要としている組織の方を対象に、規格の概要から監査の実務までを学ぶ2日間の通学研修として開催し、特に内部監査員として必要な監査技法を習得することに力をいれている。

講師には、ISOの入門から活用までをサポートするセミナー業務と、審査業務を実施している(株)品質保証総合研究所

(JQAI) ISO14001 主任審査員の中井邦治氏をお招きした。

受講者は、講師による解説とロールプレイングにおいて監査側・被監査側の立場を体験しながら理解を深め、受講者全員が修了テストに合格し、修了証書を授与された。

総務委員会

令和4年度第1回総務委員会を開催 現要綱の進捗を検証



総務委員会(委員長 西野英文氏(株)常陽銀行取締役副頭取)は、5月20日(金)、茨城県経営者協会会議室にて、令和4

年度第1回総務委員会を開催、リモート参加並びに事務局含め13名が出席した。

始めに、西野委員長より「本年度は当委員会で纏めた経営者協会3ヵ年の中期計画「第9次中期運営要綱」が最終年度を迎えるため、現要綱の進捗を精査しつつ、新たな要綱の策定に向けお力添え頂く機会も多い年となるが、宜しくお

願いたい」と挨拶。

その後の協議では、実施した研修事業等のアンケート結果を踏まえた個別の事業評価、3ヵ年計画で着手できている・できていない点を分類するなど、検証を行った。

今後は会員ニーズアンケートの調査結果や、ヒヤリング等を進めながら、次期要綱の策定に取り組んでいく予定。

青年経営研究会

令和4年度 役員会を開催

青年経営研究会(会長 藤澤昭彦氏(株)霞浦観光ホテル 代表取締役)は、6月21日(火)、当協会会室にて、令和4年度の役員会を開催した。

役員会では、令和3年度の活動報告と令和4年度の活動計画案について協議がなされ、コロナ禍でも十分な感染予防対策をしたうえで、例会を開催していくことを確認した。

次回の会合は、7月28日(木)

L'AUBE Kasumigauraにて、令和4年度の総会を開催予定。総会後の記念講演会には、茨城大学 学長特別補佐の蓮井誠一郎氏をお招きし「ロシア・ウクライナ危機が国際情勢に与える影響～今後の世界経済の動向や安全保障、平和構築に向けて～」と題する講演を予定している。[青年経営研究会 会員募集のご案内]

当研究会は、昭和57年2月設立。若手経営者及び経営幹部

の皆様の相互啓発、交流、人脈づくりに役立てて頂くべく、会員制の「青年経営研究会(年会費：3万円、51才で卒業)」を設置し、自主的な活動を展開頂いております。

現在、総勢80名を超える県内の若手経営者並びに経営幹部が会員登録し、藤澤昭彦会長((株)霞浦観光ホテル 代表取締役)を中心に、①研修委員会、②交流拡大委員会、③日本の魅力発掘

委員会、④世界の魅力発掘委員会の4委員会を設置し、特色ある例会を開催しております。

オブザーブ参加の可能な事業も

ございますので、興味がある方は、お気軽にお問合せください。

《本件に関するお問合せ》

一般社団法人茨城県経営者協会
事務局 薄井、澤畑(英)、糟谷
(TEL: 029-221-5301)

青年経営研究会

例会を開催

青年経営研究会(会長 藤澤昭彦氏(株)霞浦観光ホテル 代表取締役)は、例会を開催した。例会では、日本の魅力発掘委員会(委員長 鈴木孝昌(株)セイキョウ 代表取締役)のメンバーが企画&運営の主体となり、事業が進められた。

今回の例会では2日間に亘って開催。初日には、日立市に所在するザ・オーシャンゴルフクラブにて、チャリティ交流コン

ペを開催し、プレー終了後には、当協会会員のアルフレスコダイニングにて、プロゴルファーの渡辺祐之氏によるミニゴルフレッスン(ミニ講話、指導)と、会員間の交流を深める交流懇親会を併設した。

翌日の午前中には、昨年11月にオープンした日立製作所日立オリジンパーク、ま

た午後には、JX 金属日鉱記念館の視察会も開催し、同社の企業理念や創業までの道のり、社会課題の解決に向けて行ってきた取組みなどを見聞した。



支部だより

JUL. 2022

Branch office report

10

日立地区支部

第1回役員幹事会を開催



日立地区支部(支部長 家次晃氏 日立埠頭(株)取締役社長)は、6月14日(火)、日立市「アルフレスコダイニング」にて、令和4年度第1回役員幹事会を開催した。

はじめに加藤専務理事が「6月9日に開催されました定時総会におきまして、寺門一義会長が名誉会長に就任され、笹島

律夫常陽銀行会長が協会会長に就任されました。また館岡司副会長兼日立地区支部長が退任され、本日ご出席頂いております家次晃日立埠頭社長が協会副会長兼支部長に就任されました。役員幹事のみなさまにおかれましては、引き続き支部運営につきましてご支援、ご協力の程お願い申し上げます」と家次晃氏が新たに副会長兼支部長に就任されたことを報告した。

引き続き、家次晃副会長兼支部長が挨拶に立ち「只今ご紹介を頂きました通り、過日の定時総会にて副会長兼日立地区支部長に選任されました。会員のみなさまにとって有意義な協会

活動となるよう提案して参りたいと存じますので、何卒ご協力の程お願い申し上げます。本日の議題は、協会全体の事業活動方針についてのご報告ならびに本年度の支部活動計画について協議頂きます。忌憚のないご意見、ご発言をお願いします」挨拶を行った。

事務局より前回役員幹事会より異動のあった方々の報告を行った。

[異動]

支部長 家次晃氏 日立埠頭(株)取締役社長(前 館岡司氏)
副支部長 堀邊忍氏 日立セメント(株)常務執行役員工場長(前 深澤正勝氏)

副支部長 木村亮氏 三菱重工業(株)日立工場 工場長代理(前 及部丈人氏)

幹事 大山誠二郎氏(株)常陽銀行日立支店長(前 清水勉氏)

【新任】

副支部長 皆川雅彦氏 社会保険労務士法人葵経営代表

報告協議に移り「令和4年度経営者協会重点活動について」、「会員増強キャンペーン『チャレンジ75』について」報告がなされた。

引き続き、支部活動計画に反映させるため、出席役員幹事よりコロナ禍での企業経営の状況について発言を頂いた。主要な

キーワードとして、「経営者間の交流の再開」、「物価高、資材の高騰等、経済政策の必要性」、「人口減少、新たな顧客の獲得」といった事項が出され、本年度の支部活動の検討材料とすることとなった。

取手・龍ヶ崎地区支部

令和4年度第1回役員幹事会を開催



取手・龍ヶ崎地区支部(支部長 森木博之氏 キリンビール(株)執行役員取手工場長)は、5月30日(月)、本年度第1回

役員幹事会(幹事長 有賀堅太郎氏 日本メクトロン(株)人事部長)を開催した。

はじめに、森木支部長および加藤専務理事が挨拶をされ、その後、有賀幹事長の進行のもと、主に本年度の支部活動計画(案)について協議検討した。

本年度より、新副支部長に「(株)諸岡 代表取締役社長 諸岡正美氏」また、新幹事に「永和運輸(株)代表取締役社長 近藤

きくえ氏」の2名が新役員幹事として就任し、今後の支部活動の運営等について協力いただくこととなった。

本年の支部活動では、若手職員向けの研修会の開催や各界で成功された著名な方を招いての講演会、また、サイバーセキュリティについての情報提供などをしていくことを確認した。

鹿行地区支部

令和4年度第1回役員幹事会を開催、年間支部事業計画を協議

鹿行地区支部(支部長 片岡尚氏 鹿島石油(株)鹿島製油所 常務取締役)は、5月30日(月)、鹿島セントラルホテルにおいて、令和4年度第1回目となる役員幹事会を開催。事務局を含め18名が出席した。

冒頭、片岡支部長よりご挨拶頂いた後、副支部長の中川欽正氏(鹿島都市開発(株)代表取締役社長)出席のもと、本年度の幹事長をお務め頂く伊藤幹生氏(常陽銀行(株)鹿島支店支店長)の進行により協議が進められた。

今後の鹿行地区支部の事業予定は右記の通り。

(1)採用力強化セミナー

日時：8月29日(月)

13:30～16:30

場所：日本製鉄鹿島人材育成センター

テーマ①：採用していい人・いけない人の見極め方～良い人材を採用する面接対策～

講師：キャリアドメイン 代表取締役

谷所健一郎氏

テーマ②：昨今の採用活動のトレンドと茨城県内の動向

講師：マイナビ茨城支社 支社長 木村純弥氏

(2)若手スキルアップ研修

日時：9月14日(水)

13:00～17:00

場所：日本製鉄鹿島人材育成センター

テーマ：壁を乗り越える研修～主体性の発揮～

講師：インソース専任講師 木元栄子氏





当協会は、全支部共通で「マナーアップ&クレーム対応力強化セミナー」を5月31日(火)茨城県産業会館にて開催した。

本セミナーの講師には、人財教育やサービスレベル調査を得意とする(株)EMMY(エミー)代表取締役の渡辺満枝氏を講師

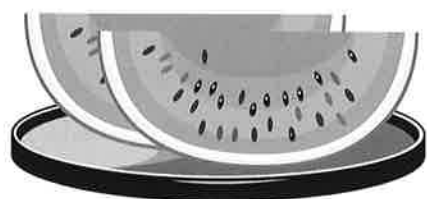
としてお招きした。

研修内容では、挨拶・姿勢・服装・身嗜み・言葉遣いなどの一般的なマナーに加えて、電話対応・来客対応・案内誘導の仕方・訪問マナー・名刺交換・お茶の出し方・席次などの多種多様なビジネスマナーを、ロールプレイやグループディスカッション通して行った。

また、実際にクレームが起きた場合に使いたい言葉と使ってはいけない言葉、身近なクレーム事例や悪意のあるクレーム事例などを挙げながら、クレーム

への対応の仕方についても指導いただいた。

受講者からの意見(アンケートより抜粋)として「普段の業務で忘れがちな基本動作を改めて確認することができたとともに、自社の業務では体験できない分野のビジネスマナーを習得することができたので、参考になった。」「クレームケーススタディのグループワークがあったので、現実的なクレーム内容を知る良い機会であった。また、自分では出来ていると思っていた言葉遣いについて誤りがあり、座学と他業種の方との意見交換で理解を深めることができた」などの意見が寄せられた。



心を込めて、信頼できるカーライフ
茨城トヨタ

YARIS CROSS



ヤリスクロス HYBRID 2.2WD

茨城トヨタ自動車株式会社

水戸市千波町 1887 〒310-0851

TEL 0120-090110

<https://www.ibaraki-toyota.jp/>

START YOUR IMPOSSIBLE  TOYOTA

災害への備え①(事業継続計画：BCP)

出典：茨城大学災害調査団最終報告書

近年、気候変動によって様々な災害が巻き起こされています。かつては「〇〇年に一度の災害」と呼ばれていたような大規模災害が毎年のように全国各地で起きており、災害への備えはもはや特別なことではなくなっています。

このたび、本県におきましても甚大な被害をもたらしました2019年10月12日に発生しました台風19号(令和元年東日本台風)の災害について、茨城大学災害調査団の最終報告書より、「県内中小企業の被害状況を踏まえた事業継続計画(BCP)に関する調査研究」を3回に分けて抜粋掲載させていただきます。

会員各社の災害への備えの一助になることを祈念しております。

※第六章「台風19号による県内中小企業の被害状況を踏まえた事業継続計画(BCP)に関する調査研究」、全9ページ

台風19号による県内中小企業の被害状況を踏まえた事業継続計画(BCP)に関する調査研究

調査メンバー (◆：リーダー)	◆赤岩正樹(研究・産学官連携機構特命教授)、株式会社常陽産業研究所、いばらき産官学金コーディネーター交流リーグ(CDリーグ)
調査の目的	台風19号による被害状況を調査し、BCP策定状況との関係性を分析し、より実効性のある計画策定・見直しに資する。
概要	<p>中小企業におけるBCP策定状況は、全国で策定済みが10%未満、県内では20%程度となっている。大きな被害を出した東日本大震災や甚大化する台風被害に直面する状況下にあっても、策定は進んでいない。その要因には、策定ノウハウや人員の不足が主な理由に挙げられる。さらに、策定しても「効果が期待できない」とする事業者も多く、そもそも「策定の必要性を感じるほどの緊急時が想定できない」とする事業者も少なくない。今回の調査においても、事業者単独によるBCP策定は、経営者の高齢化、ノウハウの習得や計画の実効性において限界があることが推察された。</p> <p>一方で、サプライチェーンによる「垂直連携」、同業者間による「水平連携」により、BCP策定の有無にかかわらず事業継続につながっている事例が見られた。これらの連携に加え、自治体などとの「地域連携」を計画に盛り込むことで地域特有のリスクを共有することが可能となる。「3つの連携」をかみ合わせることでより実効性が確保され、自社の備えと外部との連携を組み合わせたBCPを策定する企業が増加すると考えられる。特に、同業者団体等による「水平連携」は、業界特有のリスクの共有や効果的な復旧支援につながると考えられる。</p> <p>BCPは、個別事業者の事業を継続するための計画であるが、事業者の廃業や地域外への移転は地域経済に影響を及ぼす。同業者団体や地域の商工会議所・商工会なども協力し実効性あるBCP策定が広がることを期待したい。</p>

台風 19 号による県内中小企業の被害状況を踏まえた

事業継続計画（BCP）に関する調査研究

1. はじめに

2019年10月12日から13日にかけて茨城県に大雨や強風をもたらした令和元年台風19号（以下、台風19号）は、河川の氾濫等により県内中小企業に519件、金額約113億円の被害をもたらした。特に、大子町、常陸大宮市、水戸市などで浸水による被害が多く発生している（表1）。茨城県が実施した茨城県被災中小企業復旧支援事業費補助金※についてみると、先の台風15号と併せて県内220先（上位3市町：大子町51先、常陸大宮市36先、水戸市25先）、総額20億円の支援が実施されている。

事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）は、災害などの緊急事態が発生した際に、事業の継続や復旧を図るための計画である。BCPにより、事業資産の損害の最小化や事業の早期復旧を行うことで、事業縮小や廃業のリスクを軽減することを目的としている（図1）。しかし、BCPの策定状況は全国的に見ても進んでいるとはいえない状況である。先行する全国調査等では、BCP策定に至っていない要因として、策定ノウハウや人員の不足が主な理由に挙げられる。さらに、策定しても「効果が期待できない」とする回答も得られている。

この様な、低調なBCPの策定状況や必要性の理解に反し、先の東日本大震災や台風19号をはじめとした風水害は甚大化しており、BCPの必要性は高まっているといえよう。

※茨城県被災中小企業復旧支援事業費補助金：対象／台風15号および台風19号被災企業、補助率／補助対象経費の3/4、補助対象経費／施設、機械設備、車両、委託料等

表1 市町村別被害状況

市町村	被害件数 (件)	被害額 (千円)
水戸市	69	2,952,855
常陸太田市	33	492,200
常陸大宮市	91	1,411,050
筑西市	10	174,104
城里町	11	136,000
大子町	177	4,449,640
その他の市町村	128	1,710,002
合計	519	11,325,851

茨城県災害対策本部 令和元年11月29日発表より

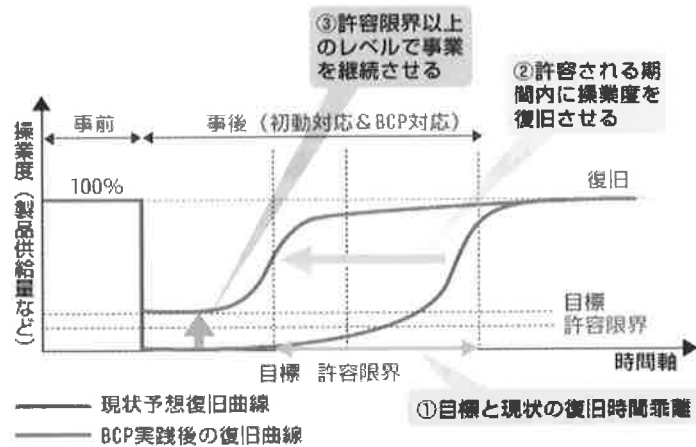


図1 事業継続計画（BCP）の概念図
 （内閣府防災情報のページHPより引用）

2. 調査目的

本研究では、まずBCPの策定状況に関する先行調査に基づき、県内のBCP策定状況および策定に至らない要因を整理する。そして、台風19号により被害を受けた事業者へのヒアリング調査により被災状況と事業継続性の関連性を事例的に分析する。BCP策定状況と事業の継続性の関係性を明らかにし、より実効性のある計画策定・見直しに資する。

3. 研究内容と成果・考察

（1）BCP策定状況

【全国】（※省略）

【茨城県内】

茨城県内のBCP策定状況は、全体で21.5%と、全国比では上回っており、2019年から2020年にかけてBCPの策定が増加している。一方、2020年段階においても約4割の企業においてはBCPの策定検討も始まっていない状況である（図3）。

中小企業のBCP策定状況（茨城県内）

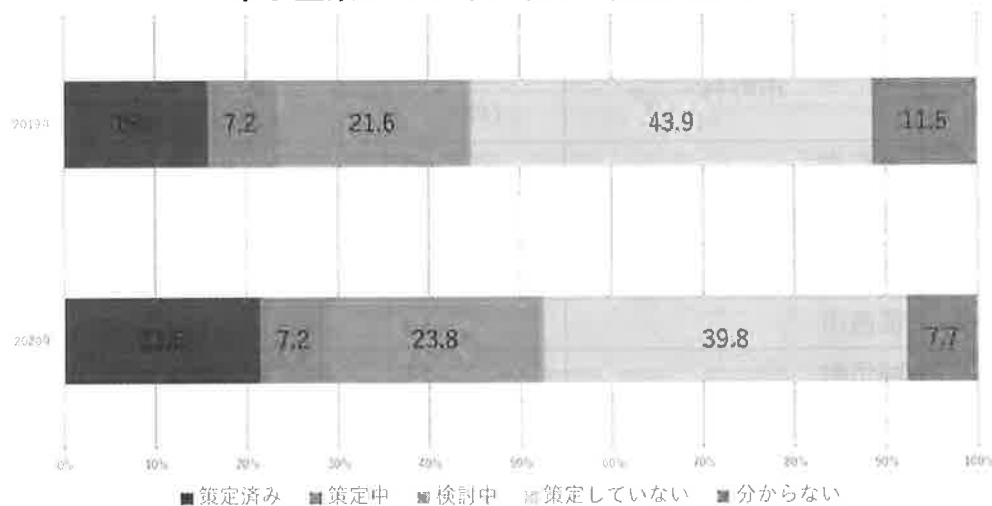


図3 茨城県中小企業のBCP策定状況

（株式会社帝国データバンクプレス資料より／調査期間2020年5月18日～5月31日）

※8月号に続きを掲載

中山工業株式会社

■代表取締役社長 中山 元章



Date

所在地／土浦市下坂田鹿嶋前1288

TEL／029-862-1623

業 種／金属加工業
(精密钣金加工)

従業員／43名

<https://nakayama-industry.co.jp/>

Appeal point

弊社は、ボイラー販売・施工から始まり、富士通関連の精密钣金加工やつくば市内の研究関連の仕事を受けるようになりました。県内の建築資材、特にバスユニット関連の钣金加工の受注が増え徐々に事業が拡大していきました。

さらに、非常用電源設備機器、サーバ収納ラック、電機通信機器部材等新しい顧客も増え、多種多様な要望とスピードを求められながらも対応させていただいております。

本社工場から始まり、事業拡張に伴い土浦工場へ製造・営業拠点を移転し、大物通信機器筐体の溶接加工とアルミ押し抜き材加工が増大したために筑西工場を新設しました。

塗装工程まで事業の幅を伸ばしてほしいという顧客の要望に応える為、石岡工場を立ち上げて、懸案であった大口注文や粉体塗装にも対応すべく塗装ラインを新設しました。

顧客からどうしても配線・組立まで依頼できないかという強い要望にも応えるため、新たに筑西工場と石岡工場にて配線・組立作業も開始しました。

土浦工場・筑西工場・石岡工場・本社工場と4つの工場のパフォーマンスにより、钣金・製缶・塗装・組立加工と一社で一貫生産を実現できる企業にまでお客様で成長させていただきました。

極薄のアルミ板を溶接出来るなど他社に真似できない高い溶接技術と、深曲げ加工という他社では非常に嫌がる曲げ加工も得意としており、高い技術力を持ち顧客からは大きな信頼をいただいております。国で認める工場钣金一級技能士を有し、全国優秀钣金製品技能フェアに於いても銀賞(全国第2位)を受賞した実績もあり、業界でも少しは知られるようになりました。

是非とも金属钣金加工に関してはお気軽にお問い合わせください。

インターンシップ受入企業を公開

当協会は、労働企画委員会(委員長 曾根徹氏 (株)日立製作所日立事業所長)が主管しているインターンシップ支援活動において、「インターンシップ受入企業」を公開した。

当協会では1999年より、大学・短大・専門学校等、教育機関からの要請を受け、若年者の就業意識の向上ならびに雇用のミスマッチ低減に資するため、インターンシップ受入企業・団体リストを作成し学校に届け、職業体験を希望する学生と受入先とのマッチングを図る、インターンシップ支援活動を行っています。一時、新型コロナウイルス拡大により本支援活動の見合わせを致しましたが、受入企業・団体におきます感染症対策の整備が進められたこと、「学校から社会への移行」過程における就業体験＝インターンシップの重要性がコロナ禍で改めて再確認されたことから活動の再開を致しました。

7月1日に公開したインターンシップ受入企業は38社です。

詳細は経営者協会ホームページをご確認下さい。<https://www.ikk.or.jp/internship/>

環境月間の取り組み紹介

会員企業の皆様も、期間中に様々な環境事業を展開しています

6月5日は環境の日です。これは、1972年6月5日からストックホルムで開催された「国連人間環境会議」を記念して定められたものです。国連では、日本の提案を受けて6月5日を「世界環境デー」と定めており、日本では「環境基本法」(平成5年)が「環境の日」を定めています。

「環境基本法」は、事業者及び国民の間に広く環境の保全についての関心と理解を深めるとともに、積極的に環境の保全に関する活動を行う意欲を高めるという「環境の日」の趣旨を明らかにし、国や地方公共団体等において、この趣旨にふさわしい各種の行事等を実施することとしています。

本年も環境月間中に実施されている事業につきまして、会員企業より情報提供いただいた活動をご紹介します。

■■ 環境委員会、環境研究会企業の主な行事 ■■ (社名 50 音順)

▽茨城サービスエンジニアリング (北茨城市)

① 5/9 ~ 「クールビズの実施」: 軽装による室内温度 28℃の徹底。② 6月中「本社社屋周辺の環境美化運動及び自治体主催の環境美化運動への参加」: 本社社屋周辺の除草及びゴミの収集、自治体(北茨城市、いわき市)主催の環境美化運動への参加。

▽カスミ (つくば市)

① 5/1-9/30「夏季の省エネ/クールビズ」: 節電および地球温暖化対策の一環として、クールビズを実施。冷房時の室温は 28℃を目安とする。従業員はクールビズスタイル(ノーネクタイ等の軽装)を実施する。② 6/1 ~ 6/30「フードドライブ」: 本社勤務の従業員を対象に、フードドライブ活動を実施。家庭で余っている食べ物を持ち寄り、支援が必要な人々へ寄付することで、食品ロス削減にもつなげる取り組みを行う。③ 6/1 ~ スタート(無期限で実施)「環境にやさしいアクション」: 6/1 ~ 「環境月間」スタートに合わせ、資源の「使い捨て」を減らす行動へのご協力をお客様に促す為、専用のポスター・POPを店頭入口やインフォメーションボードなどに設置。④ 6/15 ~ スタート「電力監視装置 e-モニター利用による削電行動」: 節電および地球温暖化対策の一環として、電力監視装置 e-モニターを利用し、夏季の使用電力量を抑える。店舗毎に設定した基準を超えると警報音が鳴る仕組みになっている。警報音・鳴動時は、不要照明の消灯や、自社作成した「削電アクションプラン」に基づき、削電活動を実施する。

▽キリンビール 取手工場 (取手市)

① 6/1 ~ 6/30「空調機フィルター清掃活動」: 夏場

に向けて、各空調機フィルター及び室外機の清掃をフロン機器類簡易点検に合わせて清掃を行う。② 6/3「環境月間トップメッセージの掲出・共有」: 環境月間についてのトップメッセージの掲出しメンバーに共有。③ 6/16「工場周辺道路清掃活動」: 取手市里親制度に基づき、工場周辺道路のゴミ除去・草刈り・落葉清掃を実施。④ 6月「環境パトロール・環境内部監査」: 取手市里親制度に基づき、工場周辺道路のゴミ除去・草刈り・落葉清掃を実施。

▽くらもち (常総市)

① 通年「ゴミの分別」: たまごパックの資材を統一、ゴミ捨での混在を防止。たまごの紙パックには、紙ラベルで統一、PET素材パックには、プラスチックラベルを使用。ユーザーのゴミ捨での混在を防止。② 通年「ゴミの削減」: プラスチックゴミの削減。たまごのパックはリサイクルPET素材を使用。一部のたまごパックに紙素材を使用。たまごのラベルを削減し、パックに直に印字を推進。配送資材の削減。卵殻を乳酸菌入り有機肥料として再生し、農家やホームセンターに販売。鶏糞を2か月かけて独自の方法で乾燥させ、有機肥料として農家やホームセンターに販売。③ 通年「エネルギーの削減」: 古い空調機は随時省エネ器機に交換。運用面では、業者による洗浄を定期的に行い、毎月当番制で社員によるフィルター清掃を実施する。④ 5月から通年「従業員教育」: 地球環境の保全および保護が最重要課題であるとの認識の元、環境と調和し持続的発展が可能な社会の実現に貢献する事を基本理念とし、事業活動を推進する。5月より社内報にSDGsの連載を開始。スタッフに当社の理念を浸透させ、ポジション毎の業務や、改善がSDGsに参加している事を理解し、認識を深めていく。

▽小松製作所 茨城工場 (ひたちなか市)

① 5/11(新入社員教育日程の関係により先行開催)「生物多様性活動」: 国営ひたち海浜公園にて22年度新入社員・社内有志および公園スタッフ・ボランティアグループと共同による園内砂丘エリアの植生保護活動。② 5/14 ~ 10/31「軽装による就業(クールビズ)」: ノーネクタイ、ノー上着による就業を可とする(作業着使用職場を除く)。③ 5 ~ 6月「環境に関する力量・認識の向上」: 22年度新入社員への環境教育。工場内各部へのISO14001要求事項である環境側面認識・環境影響評価の教育と抽出内容の更新。従業員の環境リスク管理と環境に関する力量の向上を図る。④ 6/16 ~ 9/30「夏季エアコン使用期間中のバイオマスボイラ稼働」: 工場一部建屋にてバイオマスボイラーの熱利用による冷房を開始。当該建屋のエアコン設備稼働を抑え電力削減を図る。

▽ニコン 水戸製作所（水戸市）

① 6/1～6/30「環境月間の周知活動」：事業所内にニコン独自の環境月間ポスターを掲示、さらに環境月間立て看板を門扉に設置し、従業員への周知を行う。② 6/6「社内報」：社内報に環境担当役員による世界環境デー・環境月間にあたってのメッセージを掲載。③ 6/8「環境セミナーの実施」：自然写真家による「美しい地球を未来に残すために」をテーマに環境セミナーを実施。④ 6/8「環境表彰」：前年度の環境改善活動で優秀な活動を行った人たちの結果発表を行う。⑤ 6/8「環境フォトコンテストの表彰」：環境フォトコンテスト（テーマは「私が見た環境 SDGs」）の優秀作品にたいして結果発表を行う。

▽日和サービス（日立市）

① 通年「クールビズ・ウォームビズの推進」：実施期間にとらわれず、TPOにあわせて空調による使用エネルギーが最小限となる服装や室温設定で執務。② 通年「工場・オフィスでの節電」：業務の効率を上げ、早めに帰宅することで照明・空調を消す。また、使用していない照明や機器の電源を切り待機電力等を削減。③ 通年「ニューノーマルでの働き方」：在宅勤務・リモート会議を励行。マイカー通勤や公用車の移動時の燃料削減へ繋げる

▽日本製鉄 東日本製鉄所 鹿島地区（鹿嶋市）

① 6月「環境管理強調月間」：環境管理強調月間が6月である事を各職場に周知し、日常の活動、行動に繋げる。今回は特に「指定回収置場又は個別保管場所内及び周辺の全体清掃」を重点管理。※コロナウィルス対応に配慮し、昨年同様一斉集団での美化活動は規模を縮小して実施。② 6月「各工場での廃棄物管理活動」：指定回収置場又は個別保管場所内について、分別管理、掲示等の確認及び周辺の全体清掃。③ 6月「各工場での不要物整理活動」：事務所周辺美化および工場建屋周辺の不要物整理の実施。④ 6月「各工場での事務所周辺の記録等の2S（整理・整頓）取り組み」：必要なものと必要でないものを分けて、必要でないものを処分。必要なものを使いやすいように、並べて明確化する。⑤ 6月「周辺のパトロール」：鹿島環境防災室の正門周辺道路のパトロール、清掃。

▽日立製作所 日立事業所（日立市）

① 6/1「環境月間朝礼」：各職場一斉に環境月間の朝礼を実施し、従業員の環境意識高揚を図る。② 6/1～6/30「環境特定施設の総点検」：大気汚染防止法や水質汚濁防止法等の環境特定施設について総点検を実施し、良好な施設管理状況を維持。③ 6/6「環境月間メッセージの配信」：「環境の日」を迎えるにあたり、事業所長メッセージをオープニングメッセージ（パソコン起動時に自動表示）として配信する。

▽日立リアルエステートパートナーズ（茨城支社）（日立市）

① 通年「身の回りのエネルギー使用量・電気使用量抑制」：可能な範囲で省エネタイプの機器を導入。照明やOA機器など、こまめに電源を落とす。移動時のCO2排出量を減らすためにも在宅勤務を推進。COOL BIZ、WARM BIZの推進。実施期間にとらわれず、TPOにあわせて空調による使用エネルギーが最小限となる服装をする。② 4月～「働き方改革」：Web会議システムを活用して移動時間及び公用車のガソリン使用量を削減。

▽ぺんてる・茨城工場（小美玉市）

① 5/1～10/31「クールビズの実施」：温室効果ガス削減のため、冷房時の室温28℃で快適に過ごすライフスタイル「クールビズ」の実施。② 6/1～6/30「ISOマネジメントシステム管理責任者による環境巡回」：事業所内の環境関連設備について、ISOマネジメントシステム管理責任者が巡回を行い、不具合が発見された場合は、是正処置を実施する。③ 6月下旬予定「事業所周辺一斉清掃実施」：事業所周辺の道路、側溝、林、運動公園、バス停等のゴミ拾いを行い、地域の美化運動や社会貢献活動で環境意識の高揚を図る。④ 随時「製造設備のエア漏れ修繕活動（シュー止め）」：随時製造設備におけるエア漏れ箇所を探索、修繕を行い、コンプレッサーの無駄な消費電力の低減に繋げる。

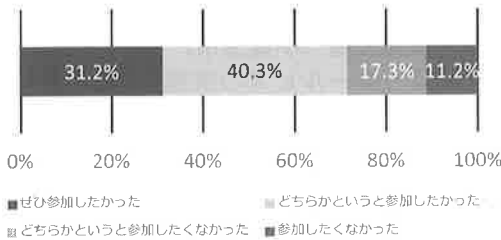
▽リーテム（東茨城郡茨城町）

① 通年「クールビズ・ウォームビズの実施」：季節を問わない温暖化対策が必要と判断し、1年を通じたビジネス・カジュアルを認め、TPOに応じた節度ある着用を推奨している。② 通年「市民や学生の工場見学会」：地元および遠方の学生や市民団体等を対象にリサイクルの工場の見学会を実施し、合わせて地球環境の現状やリサイクルの大切さなどわかりやすく説明している。（水戸工場・東京工場）※現状、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンライン見学会を中心に実施。③ 通年「資源リサイクル事業の継続」：資源リサイクル事業を継続稼働し、カーボンニュートラルを推進中（全拠点）。④ 4月～「使用電力を再エネ100%へ」：水戸工場、東京工場、本社の電気契約を実質再生可能エネルギー100%（FIT非化石証書付）に変更。⑤ 4月～「破碎機稼働エネルギー回収」：水戸工場内破碎機空転時のエネルギーを回収し発電する実験を開始。⑥ 4月～「LED交換工事」：水戸工場、東京工場内照明を水銀灯・蛍光灯からLEDに随時交換中。⑦ 5月、12月「茨城町環境美化キャンペーン参加」：水戸工場所在地付近の矢頭南交差点から、茨城町東ICの間を従業員で、可燃物、不燃物に分別しながらごみ拾いを実施。

2023年卒学生の内々定保有率は6月末時点で前年比6.4pt増の79.9%で終盤を迎えつつあります。今回はそんな2023年卒学生に自身の就職活動を振り返ってもらい、低学年次インターンシップに対する是非、および地元就職について調査した結果をお伝えいたします。

■低学年次でのインターンシップ参加についての考え方

●低学年でも参加可能なインターンシップ・ワンデー仕事体験があったら？



2023年卒学生に対し、インターンシップ・ワンデー仕事体験について低学年(大学1年次・2年次)でも参加可能なプログラムがあったらというアンケートを取ったところ、7割の学生が「参加したかった」(ぜひ+どちらかというとの合計)と回答しました。

参加したかった理由としては「将来の仕事や自分がやりたいことについて早めに考え始めるべきだと思うから」「どのような業界・仕事・企業があるのか知りたいと思うから」が続き、自身の今後のキャリアのあり方や希望、その希望にふさわしい環境としてどのような業界や企業、職種があるのかについて考えるきっかけとして、低学年でも参加可能なプログラムに対して好意的な学生が多いようです。

一方、参加したくなかった理由としては「学業を優先したい」「部活・サークルやアルバイトを優先したい」という回答が多く、これらはいずれも学生時代にしかできない体験であり、注力して取り組むことで自身の知見を広げるだけでなく、就職活動時の自己PRにも活かされる内容ともいえます。

●参加したかったと思う理由

学業や部活動・サークル活動などではできない経験ができるから	32.8%
カクチ力の形成など、今後就職活動を進めるうえで有利だと思うから	49.9%
将来の仕事や自分がやりたいことについて早めに考え始めるべきだと思うから	57.7%
アルバイト等以外にも、社会人と関わる機会があった方がいいと思うから	25.5%
どのような業界・仕事・企業があるのか知りたいと思うから	52.1%
他大学の学生と交流することができるから	9.1%
3年生になると忙しくなり参加したくても時間が足りないから	17.5%
専攻を決める前に参加してみたかったと思うから	6.7%
その他	0.5%

●参加したくなかったと思う理由

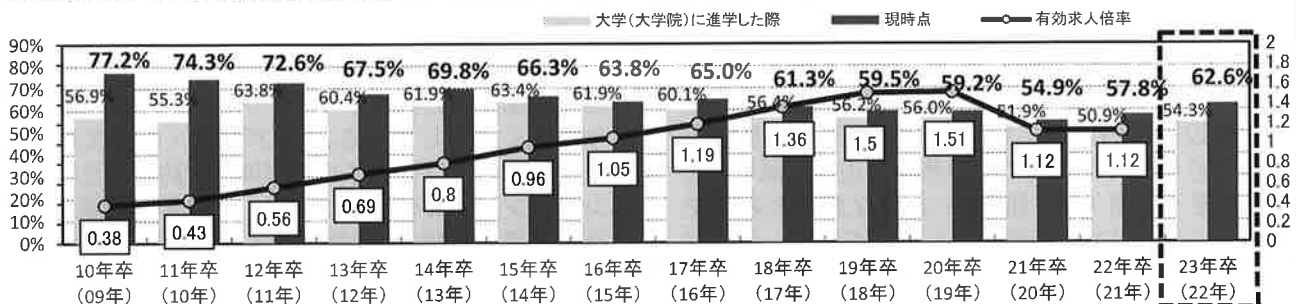
学業を優先したいから	55.4%
部活・サークル活動やアルバイトを優先したいから	54.4%
留学を優先したいから	3.1%
出席しなければならぬ授業数が多く、参加する時間がないと思うから	37.6%
低学年時に将来の仕事やキャリアのことを考えないと思うから	32.8%
就職活動の選考に直結しないと思うから	18.8%
趣味や友達との遊びの時間を大事にしたいから	41.2%
その他	1.9%

▲マイナビ2023年卒 大学生 活動実態調査(6月15日)より

■地元(Uターン含む)就職について

※有効求人倍率は厚生労働省『一般職業紹介状況(令和4年2月分)』の有効求人倍率(パート除く)の年平均を参照(新卒に限定しない倍率)

●地元(Uターン含む)就職希望者 ※「希望する(していた)」+「どちらかという希望する(していた)」の割合



有効求人倍率:【低】
経済状況が厳しく求人数も少ないため競争率の高い、都市などの大手企業よりも地元で就職しようとする学生が多い

有効求人倍率:【高】
経済状況が回復してきたことや求人数の回復により、都市の大手企業など地元以外での就職意向が高まる

有効求人倍率:【低下】
経済状況の不透明性による不安感と選考のWEB化による地元企業への就職活動のしやすさから地元就職意向が高まる

▲マイナビ2023年卒 大学生 Uターン・地元就職に関する調査より

2023年3月卒業予定の全国の大学生・大学院生が地元(Uターン含む)就職を希望する割合は62.6%(前年比4.8pt増)で2年連続増加しました。有効求人倍率の推移と比較すると、コロナ禍前は求人倍率の高まりにあわせて地元就職希望が減少し、都市圏の大手企業などの就職希望が高まっていた。一方で、コロナ禍以降は求人倍率がやや低下し、経済状況が不透明であることなどから地元就職意向が高まったと推測されます。また、大学(大学院)に進学した際と現在の地元就職希望割合の差が8.3ptと前年以上であることから、コロナ禍によりオンラインでのインターンシップや就職活動が普及し、地元を離れていても情報収集をしたり選考が受けられたりする点も、地元就職意向を後押ししている要因ではないかと考えられます。

◆◆◆最近の労働判例から◆◆◆

労災認定後の労災民事訴訟において使用者の安全配慮義務違反が否定された例

マツヤデンキ事件

大阪高裁 令和2・11・13 判決

【事件の概要】

本件は、Yの従業員であるXが、同僚従業員から暴行を受けて傷害を負ったほか、心的外傷後ストレス障害（PTSD）またはうつ病に罹患して休職を余儀なくされたとして、Yらに対して安全配慮義務違反または使用者責任（不法行為）に基づく損害賠償などを請求した事案である。原審は、Yに対し591万円余の支払い等をそれぞれ命じたため、これを不服としてYらが控訴していた。

【判決の要旨】

裁判所は、本件の事実関係等によれば、同僚Aから右前腕部、頭部および左腰部を殴打され打撲を負ったことが認められるとした。一方、Xが主張する、同僚Bからペットボトルを左眼付近に振り下ろして殴打され左眼球打撲等の障害を負ったことについては、手元が狂いペットボトルがXの額の左側付近や眼鏡に当たって眼鏡が外れたものであり、当該暴行によって一審判決が認定する傷害を負ったとはいえないと判示した。

そのうえで、裁判所は、本件の事実関係に照らせば、Yが上記の暴行によりXが精神障害を発症・増悪させることを予見することはできなかつたとして、Yが使用者責任に基づく賠償額は、それぞれ1万ないし2万円余であるとした。

また、Yに安全配慮義務違反があるとするXの主張について、裁判所は、本件の事実関係等のもとでは、YにおいてXの低評価等を理由にXが同僚らから暴力を伴うような指導や叱責等を受ける可能性があることを予見してそのようなことがないよう注意すべき義務があったとはいえないとして、Yの安全配慮義務違反を否定した。さらに、医師が作成した意見書を基に同僚らの暴行によりPTSDを発症したとのXの主張については、Xまたは労働組合の関係者の陳述等には明らかな誇張等があつて到底信用できず、これらを基にした意見書を採用することはできないとして排斥した。

他方で、裁判所は、同僚らの暴行によってXにおいて何らかの精神疾患を発症し休職が必要な状

態にあつたことは推認できるとして、Yが主張した、Xの休職が私傷病に基づくものであることを前提とした就業規則に基づく退職扱いについて否定した。

同僚らから暴力を伴う指導や叱責等を受ける可能性を予見できたとはいえず安全配慮義務違反は認め得られない

【労働法制本部】

判決の詳細については、経団連事業サービス発行『労働経済判例速報』第2437号をご参照ください。

偏屈爺の甘辛放談⑬

国民は「安定」を選択 ＝第26回参院選総括

第26回参院選（7月10日投開票）は自民党が単独で改選議席の過半数を獲得、与党の大勝となった。勝敗を左右すると言われた全国32の「1人区」でも自民が28勝4敗と圧勝。公明党も候補者を擁立した7選挙区で全勝した。対する野党第一党の立憲民主が6議席減らすなど、与野党の明暗がはっきり分かれる結果となった。

投開票日翌日の各紙の1面を見ても「与党大勝 改選過半数」「自民1人区28勝4敗」「立民、改選割れ 維新伸長」（読売）、「自民改選過半数」「改憲勢力3分の2維持」（茨城、日経）、「自民獲得議席過半数」「維新伸長、立憲減」（朝日）など同じような見出しが並んだ。有権者は経済、外交を始めとした国内外で課題が山積、混迷する状況下で「変化」よりも「安定」を望んだ結果となった。

■ 2 大政党制の道遠し

立憲民主は前回衆院選（2021年10月31日投開票）に続いての議席減で退潮の一途をたどっている。政権を自民から奪い取ったかつての旧民主党の面影はそこにはない。旧民主党が分裂し枝野幸男氏を中心とした左派系議員を中心に結成されたが、今や小沢一郎氏らも加わり有権者には分かりづらい構図となり、前回の衆院選で共産党と選挙協力を結ぶに至ってさらに支持を失っているようにも思える。立憲に対する有権者の支持離れは本県でも明らかだ。今参院選で県内の政党別比例投票率は自民、維新、公明に次いで第4位に転落。自民が保守から中道まで幅広く支持を取り付けているのに対し、現在の立憲のスタンスは左に片寄りすぎ、さらなる支持拡大を図るには克服すべき課題も多い。

一方で同じ野党でも、ある面では自民より右寄

りともいえる維新の躍進は著しい。維新は前回衆院選に続いて今回も6議席伸ばしたが、これは立憲が減らした議席数と同数である。ただ、維新にしても立憲にしても今のままの政治スタンスでは二大政党制の一翼を担う政党になるのは難しいのではないだろうか。

そうした点を踏まえて、参院選茨城選挙区の結果を見ると、連合の組織内候補を立憲と国民民主が推薦。結果的に2党1団体が結束できたことが勝利につながったと言える。もし一本化調整が不調に終わり、立憲、国民がそれぞれ候補者を擁立するような分裂選挙になったとしたら、連合もまた裂き状態となり維新に議席を奪われていた可能性が強い。立憲、国民が推薦した堂込麻紀子氏と、佐々木里加氏（維新）の票差はわずか3万8275票であった。

■ 民主主義への暴挙

今参院選では、わが国の政治史に後世まで語り継がれるであろう大惨事が起きた。あろうことか投開票日の前々日、奈良県で自民党候補の応援演説中に安倍晋三元総理が銃撃され死亡するという信じられない暴挙が発生した。世界に安全、安心な治安を誇るこの日本でおきた白昼の惨劇。しかも民主主義の根幹である選挙戦の最中に起きた蛮行は断じて許されない。改めて選挙時における警備の在り方が問われることになるだろう。

安倍氏の死は、現政権はもちろんのこと、わが国の内政から外交に至るまでその影響は計り知れない。謹んでそのご冥福を祈るとともに、今回の惨劇を機に私たちは改めて一票の行使の重さに思いを致し、言論を封殺するようなテロに屈してはならないことを肝に銘じたい。

（2022年7月12日）

茨城新聞社
社史編纂委員
元論説委員

おぬま たいら
小沼 平 氏

オンラインでできること、 できないこと

日本貿易振興機構（ジェトロ）茨城貿易情報センター
所長 吉田 雄

日本を含め水際対策の緩和が進み、国境を越えた人の往来が再開しています。ジェトロ茨城でも、4月下旬にスペインで開催された食品展示会「シーフード・エキスポ・グローバル」に所員を出張させたり、また、9月には欧州数か国の食品バイヤーの招聘を計画したりしています。足下では感染者数が増加傾向にあり、なかなか一安心とはなりません。やはり、人の往来ができてこそ海外ビジネスであり、人と人との出会いに対する欲求が海外ビジネスの原動力になっていくと感じています。今回は2年を超えるコロナ禍を振り返って、オンラインでできること、できないことを考えてみたいと思います。

<オンラインでうまくいくこと>

意外とオンラインでもうまくいく、と感じたのがジャカルタから帰国後、ジェトロの新規事業として担当した「中小企業海外ビジネス人材育成塾」です。これは、初めに自社分析・市場分析をしっかり行い、自社の強みを洗い出し、ターゲットとする市場のニーズに照らして、バイヤー目線で商談資料を作り上げていく、という研修プログラムです。初年度である2019年度は、日本各地で開催した国内研修で商談資料の作りこみを行い、その後、海外研修にて実地で商談資料の内容を検証し、ブラッシュアップを図りました。長時間・長期間の研修ですので、一方通行の退屈な講義にならぬよう、1グループ3～4名のグループワークをふんだんに取り入れたのですが、グループワークのなかで各参加者が作成途上の商談資料について発表し、他の参加者が良い点、改善すべき点を指摘する仕組みにしました。普段、自社のプレゼン資料を他社に

見てもらう機会は滅多にないでしょうから、このような参加者同士のフィードバックを通じて、客観的に魅力的な商談資料の作成が実現しました。なかには同窓会ができ、2年以上たった今でもコミュニケーションが続いている例もあります。

2019年度の終盤に向けて、新型コロナウイルスの感染拡大が国内外で顕在化し、最初は海外研修をキャンセルする参加者が出る程度でしたが、次第に人が集まることが不可能になりました。2020年度は、研修を完全オンライン化し、「売り」であった海外研修も、現地専門家とのウェブ面談で代替しました。海外研修については、自分の目で見、肌で感じる経験には到底及びませんが、国内研修については、ZOOMのブレイクアウトルーム機能を活用したグループワークを含め、オンライン化してもまったく問題ありませんでした。リアル開催の利点を補うために行ったことといえば、名刺交換の代わりにコンタクト情報を参加者同意の上で共有したり、最終日にパソコンのスクリーンショットで集合写真を撮影したり、ということぐらいです。グループワークは、グループ内の役割（司会進行、書記など）を事前に指示すれば、スムーズに進行します。これはリアルでもオンラインでも同様です。

<オンラインではうまくいかないこと>

一方で、オンラインの限界を感じることもあります。それはPCの画面越しでは見えない、PCの画面の外に広がる世界の重要性です。単発の売買であれば、売買契約さえしっかり締結すれば大きな問題は生じないと思いますが、継続的な取引に向けて、販売店契

約・代理店契約を締結する場合、あるいは、部品の調達先を探す場合などを考えると、現場・現物・現実の確認が決定的に重要です。例えば、販売店候補を訪問するとします。ドアを開けて中に入ると、従業員は明るく声をかけてくれるか、事務所内は整理整頓ができているか、従業員はキビキビと仕事をしているか、電話は鳴っているか、などといった点から、その会社の商売が順調そうか、相手が信頼できそうか、判断材料が得られると思います。PCの画面越しでは、相手の顔のほかはカメラで映る範囲しか分かりませんし、バーチャル背景の場合はもうお手上げです。

工場を見に行く場合も、機械は稼働しているか、在庫は適正か、従業員は明るく挨拶するか、5Sが掛け声で終わっていないか、ごみの分別はできているかなど、取引を検討するうえで貴重な情報が溢れています。実際に現場に足を運ばない限り、本当の姿は見えないでしょう。例えば、インドネシアなどの伝統的な華僑の商売ですと、外から見るとボロボロで小さくてみずぼらしいのに（多くの場合、会社名の表示もありません!）、その奥は広大で巨額の商売を回している、ということがよくあります。グーグルストリートで建物の入り口だけ確認しても、本当の姿はわかりません。このようなオンラインでは見えない世界のことを気に留めておくことは非常に重要だと思います。他方、最初はリアルが肝心ですが、いったん契約を結び、信頼関係を構築できれば、例えば、販売店の販売員の教育はオンラインで問題なく機能すると思います。

オンラインとリアルの併用が重要といえればそれまでですが、やはり現場があつてのオンラインであり、この2年間で蓄積されたリアルな交流への欲求が茨城の海外ビジネスをぐっと加速化することを願ってやみません。

常総水害からの復興と コミュニティづくり

茨城NPOセンター・コモンズ 代表理事 横田 能洋 氏

常総水害から9月で7年になります。浸水被害を受け空き家になった建物を再建してコミュニティの復興に取り組み、これまで6棟の空き家を再生してきました。

病院を改修したカフェは若者が就労経験を積む場や孤立しがちな人の居場所として再稼働しました。住宅を改修した2棟のうち1棟は広い園庭をもつ多文化保育園となり、もう1棟は子育てを支援するファミリーハウスとして準備しています。当会の保育園には日本人だけでなくフィリピンやブラジルの保育スタッフもいるので地域に増えている外国籍家族の子育ての相談ができる場づくりを進めたいです。

残り3つの建物はシェアハウスになっていて、ひとつは女性専用で海外から来たお2人が暮らしています。そのうちの1人はウクライナから避難された方です。ウクライナ語の生活ガイドなど、春から準備をしてきた甲斐がありました。住まいだけでなく、日本語を学ぶ機会や日本文化に触れる機会も作ります。大変なのは就労の機会づくりで、ウクライナで歌手をしていた彼女の仕事が作れたらと思っています。今後もウクライナ避難民の受け入れの可能性は

あり、シェアハウスは公営住宅の準備ができるまでの短期滞在施設としても機能します。

もう1つのシェアハウスには、入管施設に長く収容されていた外国籍の人、事故でけがをして働けない人、長く家にこもっていた人が暮らす場となりました。シェアハウスは、住まいの提供だけでなく、何等かの困難に直面した人の人生の再出発の場になっています。それぞれ価値観も異なるので、台所の使い方、ごみの分別の仕方、電話のかけ方など様々なことで気持ちがぶつかることもあります。そんなときは話し合いをして、ともに過ごせるように生活を見直します。

これまで何組か受け入れてきて、住まいの提供だけでなく昼間過ごせる場として、また活動できる場としても大切だと感じます。壁塗りなどのDIYはボランティアとシェアハウス入居者が共にできます。畑での野菜づくり、カフェでの調理や接客も入居者の役割になりえます。先日視察した埼玉の福祉施設では、障がいのある人の就労支援施設の利用者が保育園で施設外就労を行い、食事の配膳や片付け、おもちゃの消毒、衣類の洗濯などを行っていました。こうした仕事を担ってくれる人が

いることで保育スタッフは子どもに接する時間を増やすことができていました。この施設では、医療的ケアが必要な子を受け入れ、さらにその保護者にも仕事をつくっていました。重症心身障害児や医療的ケア児がいると親は働けないと思うことが多く、実際、当会スタッフや保育を利用している保護者でも、子どもの預け先が見つからず短時間しか働けない人がいます。柔軟な働き方ができる職場や障がいのある子の受け入れ先がないのであればつくるしかないので、今後考えていきたいです。

シェアハウスをつくった当初は、なかなか利用者が集まりませんでしたが、今は7名が利用し、家を出たいが行くところがない、という相談は毎週のように来ます。地域にはまだ使われていない空き家もたくさんあります。そうした場をDIYも取り入れて住まいに変え、住む方の仕事と地域での人との繋がりをつくる。水害からの復興として始まった空き家改修は、居住福祉と多文化福祉を通じた地域づくりに繋がりがつあります。被災地の常総から、こうした地域づくりを発信していこうと思います。



「茨城×中国」
ビジネスのひらめきを
見つける。伝える。

茨城経協 出張版

LI エルアイとは...

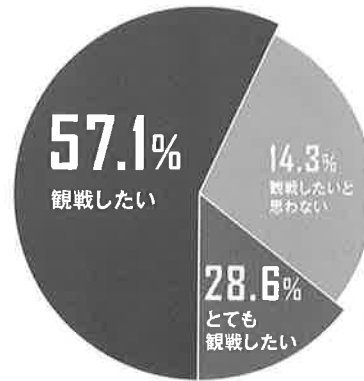
「茨城×中国」をテーマに、日本ではあまり知られていないビジネスの話題や日常生活の中のひらめきを見つけ、伝え、茨城活性化の一助となるべく活動しています。冊子版は毎月月上旬頃、県内各企業を中心に配布中。

WEB版



今月の
テーマ

中国人留学生 とスポーツ観戦



Q.日本でスポーツ観戦をしてみたいと思いますか?
※LI調べ

現地でしかできない経験としてのスポーツ観戦

旅行やホームステイ、留学等の目的でありその醍醐味はやはり「現地でしかできない経験」であろう。「そこにしかないもの」は何も観光地や学問の場に限らない。「地元の空気感の共有」「一回性そのもの」「趣味性を通じた交流」。そうした現地でしかできない経験の代表的なものがスポーツ観戦だ。Webやテレビを通して家に居ながらにして世界中のスポーツを見ることができる現代だからこそ、現地で生で見るといふ行為の価値はより高まっている。

来日後、外国人はスポーツ観戦の頻度が下がる

LIが中国人留学生を対象におこなったアンケートによると、母国で「年に1回以上スポーツ観戦をしていた」と答えた人は57.2%。しかし彼らの42.9%が日本では1度も観戦したことがないと答えた(来日後1・2回しかない人は28.6%(平均在日歴3.28年)。つまり、スポーツ観戦する習慣がある人のうち6割もの人が、日本でスポーツ観戦をしていないのだ。しかし上記のグラフの通り85.7%の留学生が「日本でもスポーツ観戦をしたい」と回答しているのにもかかわらず、である。コロナ禍によってスポーツイベント自体の数・規模が縮小した影響もあるだろう。しか

しそもそも在日外国人をターゲットにした集客プロモーションがほぼおこなわれていないのが現実だ。

見落とされている在日外国人という消費者層

実際、留学生からは「どこに何のチームがあるのか分からない」「いつ試合をしているか分からない」等、スポーツ観戦に関する基本的な情報を得る機会が少ないと感じさせる回答が多くあった。茨城県の在留外国人の数は7.2万人を超える。距離的にも当然集客ターゲットとなる東京都には約55万人の在留外国人が暮らしている(日本全国では約280万人)(出入国在留管理庁「在留外国人統計」/令和3年6月末現在)。

これほどの人数を最初から無視するのは非常にもったいない。例えば各言語に翻訳したチケット購入・観戦マニュアルの作成。留学生と連携した会場での通訳ボランティアなど、彼らの観戦意欲・購買意欲に応える工夫は様々あるはずだ。

「日本でスポーツを観戦したい」割合85.7%という非常に大きい数字には、日本におけるPR戦略の新たな視点を考えさせられる数字だと改めて思う。

企業の海外展開、留学生モニター調査、通訳・翻訳、他各種お困りごと何でもお気軽にお問い合わせください



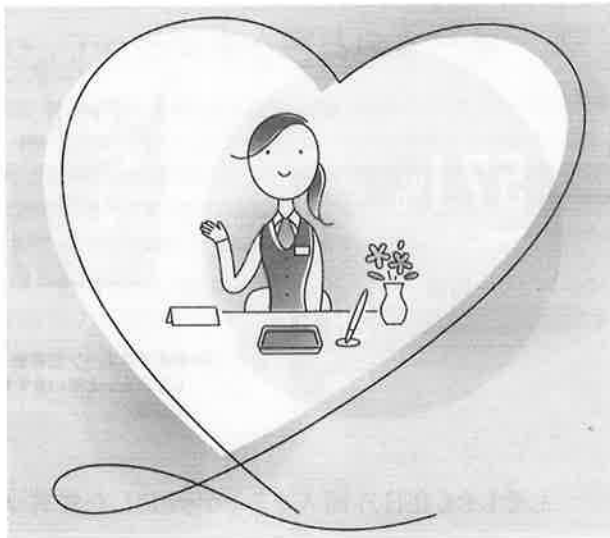
磊点子
LEIDEAS

レイディアス
株式会社LEIDEAS
https://leideas.com/

☎029-306-7017

エルアイ
✉ li@leideas.com

人に優しい銀行をめざして

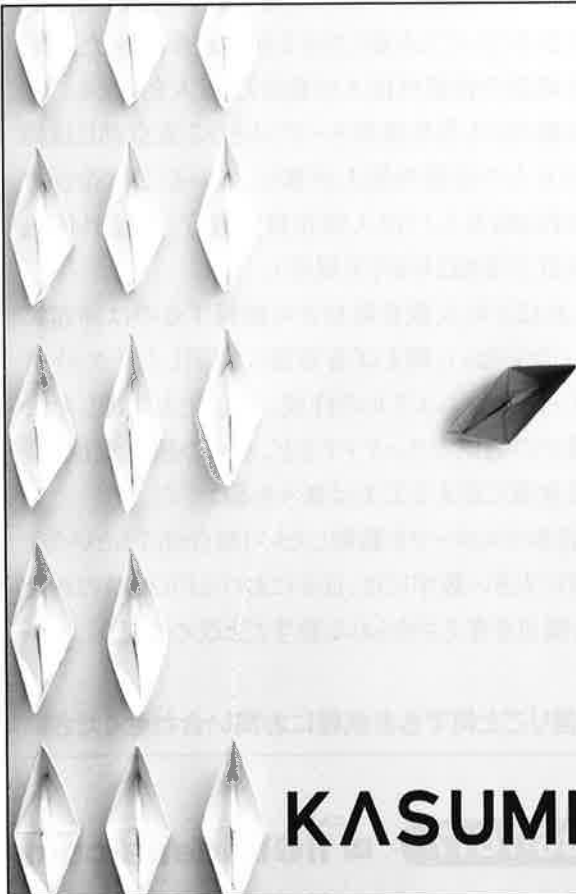


常陽銀行はどなたでも
ご利用しやすい銀行を
めざしています。



常陽銀行

MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ



2022

できることしかやらないのなら
昨日と何にも変わらない。

さあ、変わろう。

私たちカスミの判断基準の中心にあるもの、それは
「お客さまのために、地域社会のために」という企業理念です。
1961年の創立以来、60年間受け継がれている不変の決意です。

今、世の中は刻々と変化しています。
この変化に対応するには、従業員一人ひとりが学び続け、知恵を磨き、
今までできなかったことに挑戦し、そして明日の自分を変える。
お客さまや社会とつながり、共感しあうことが大切です。

60年間の決意を次の世代に。
さあ、変わろう。

KASUMI

株式会社 カスミ

<https://www.kasumi.co.jp/>

〒305-8510 茨城県つくば市西大橋599-1 TEL.029-850-1850



HITACHI
Inspire the Next

次の時代に、新しい風を吹き込んでいきます。

時代はいま、新しい息吹を求めて、大きく動きはじめています。

今日を生きる人々がいつも元気でいられるように、明日を生きる人々がいつもいきいきとしていられるように。

日立グループは、人に、社会に、次の時代に新しい風を吹き込み、豊かな暮らしとよりよい社会の実現をめざします。

日立の樹オンライン www.hitachinoki.net

株式会社 日立製作所 日立建機株式会社 株式会社 日立ハイテク 日立グローバルライフソリューションズ株式会社
日立Astemo 株式会社 株式会社 日立ビルシステム 株式会社 日立産機システム 株式会社 日立インダストリアルプロダクツ 日立オリジンパーク

人材確保・再就職・出向をサポート

約500人のコンサルタントが全国対応。利用料・紹介料無料

産業雇用安定センターとは
人材を送り出す企業と人材を受け入れる企業との間で様々な
人材マッチングを支援している公的機関です。

約23万人の
実績

サービスのラインナップ

① 人材確保・再就職の 人材マッチング

専門性の高い人材を雇いたい、
人材を確保したい

人材マッチング

事業の整理・縮小を
検討している

② キャリア人材バンク

能力・技術を有する
高齢者の雇用を検討

人材マッチング

65歳以降もまだまだ
働きたい

③ 人材育成・企業間交流の ための出向支援

新規分野開拓のために
経験者を受け入れたい

人材マッチング

他企業での就業経験により
従業員の能力・技術向上を
図りたい

④ セミナー事業(有料)

- 新入社員研修・フォローアップ研修
- リーダーシップスキルアップセミナー
- マネジメントスキルアップセミナー
- ハラスメントセミナー など

公益財団法人 産業雇用安定センター 茨城事務所

〒310-0803 水戸市城南1-1-6 サザン水戸ビル4階
TEL 029-231-6044 FAX 029-233-3602

産業雇用

検索



無料経営相談(士業ネットワーク)のご案内

当会では、会員士業(税理士・公認会計士8名、社会保険労務士15名、司法書士10名、行政書士4名、弁理士1名)のご協力のもと、会員の皆様が事業を推進していく上での様々な課題やニーズ等が発生した際、お気軽に専門家である士業に相談ができる「士業ネットワーク」を立上げております。

日頃の事業推進の際のお悩みごとに対応頂ける専門家による相談体制が整っておりますので、是非ご活用下さい。

例えば

- ・財務書類作成、法人税、相続税等の会計業務・税務に係るご相談
- ・経営改善・事業承継支援・働き方改革等の経営コンサルティングについてのご相談
- ・新型コロナウイルス関連をはじめとした各種助成金のご活用、申請方法に関するご相談
- ・新型コロナウイルス対応も含む従業員の休業や賃金制度の整備、人事制度、就業規則の見直し、ハラスメント対応等を始めとした各種労務管理面のご相談
- ・テレワーク導入等労務のIT化に伴う就業規則の見直し
- ・勤怠システム導入・クラウド化、テレワーク化等の業務IT化の支援
- ・営業許認可の取得・申請等に関するご相談
- ・行政関係手続きの電子申請のご支援又は代行に関するご相談
- ・外国人労働者の在留資格取得・帰化申請等手続きに関するご相談
- ・土地の売買や役員変更、株式発行等の不動産・商業登記に係るご相談
- ・民事信託を活用した事業承継・財産承継に関するご相談
- ・特許・商標等の取得に係るご相談 etc

ご相談は初回無料となります。当会士業会員の方々へのご相談の取り継ぎを行ってまいります。つきましては、お悩み事がございましたら、事務局宛にお気軽にお問い合わせ下さい。

本件に関するお問い合わせ先

一般社団法人 茨城県経営者協会 事務局(黒澤・澤畑)

TEL : 029-221-5301

FAX : 029-224-1109

E-MAIL : kurosawa@ikk.or.jp